かいぎん個人事業者ローン「タイムリー」仮審査申込書

株式会社 沖縄海邦銀行 御中

保証委託先　株式会社 クレディセゾン 御中

FAX 送信先
リテール推進部　098-867-2163

お申込日	令和　　年　　月　　日

同意確認	私は「個人情報の取扱いに関する同意条項」に同意の上、「タイムリー」の仮審査申込をいたします。	こちらにご署名ください	ご署名

お借入希望金額	万円	ご返済希望回数	回	お使いみち	具体的にご記入ください 1. 運転資金（　　） 2. 設備資金（　　） 3. 借換資金（　　）

フリガナ		生年月日	
お名前		昭和 平成	年　月　日（満　歳）
フリガナ		性別	1. 男　2. 女
ご住所	〒　　マンション・アパート名までご記入ください	国籍	□ 日本 □ 日本以外
自宅電話	ー　ー	携帯電話	ー　ー
配偶者	1. 無　2. 有		
お住まい	1. 自己所有　2. 家族所有　3. 官舎　4. 社宅　5. 公社・公団 6. 借家　7. 賃貸マンション　8. 公営住宅　9. アパート　10. 寮 11. その他（　　）	入居年月	昭和・平成・令和 年　月

フリガナ		役職	業歴	開業年月
事業所名（屋号）		1. 代表者	年	昭和・平成・令和 年　月
フリガナ		電話番号	ー　ー	
所在地		従業員数	1. 500人以上 2. 100人以上 3. 10人以上 4. 10人未満	ご職業	1. 個人事業主／自営業
業種		所得金額	万円	お取引希望店	

当行からの借入状況			他社からの借入状況			
借入の種類	借入残高	年間返済額	借入先	借入残高		年間返済額
	万	万	他金融機関	件	万	万
	万	万	銀行系カードローン	件	万	万
	万	万	信販・流通系クレジット	件	万	万
	万	万	消費者金融系ローン	件	万	万
	万	万	他（　　）	件	万	万
合計	万	万	合計	件	万	万

お取引内容	お取引開始　昭和・平成・令和　　年　　月	流動性残高　　万円	定期性残高　　万円
	普通預金 定期預金 積立 給振 財形 年金受取 配当金振込 住ローン クレジット 公共料金自動振替		

■お申込みに際しましては、次の点にご留意ください。

① この申込書は「仮審査申込書」となっております。実際にご利用いただくためには別途正式なお手続きが必要になります。
② この申込書の記載内容と改めてご提出いただく正式申込書類ならびに確認資料の内容が相違している場合、ご連絡した審査結果のいかんに関らず、ご希望に添いかねることもございますので予めご了承ください。
③ 審査結果によっては、ご希望に添えない場合もございます。その場合、他のコースをご案内することがあります。
④ この申込書は、お申込み後も必ずお手元に保管してください。
⑤ 上記の太枠内はもれなくお申込人ご本人様がご記入ください。

銀行使用欄	金融機関番号	支店番号		
	0596			
	受付年月日	令和　年　月　日		
	借入意思確認	令和　年　月　日		
		午前・午後　時　分		
	確認方法	自宅・携帯・勤務先・面談		
	取扱支店	検印	係印	確認者
	リテール推進部　支店			

個人情報の取扱いに関する同意条項

株式会社 沖縄海邦銀行 御中

◎個人情報の利用目的について

第1条　個人情報の利用目的

申込人は本申込にかかる株式会社沖縄海邦銀行（以下、銀行という。）に提出する書面等に記された個人情報を、銀行が融資業務並びに次の利用目的（ただし、銀行法施行規則13条の6の6により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。同様に、銀行法施行規則13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他認められる目的に限ります。）の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

（1）利用目的

① 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認等や取引資格等の確認のため
② 融資取引等における期日管理等の継続的な取引における管理のため
③ 返済能力の調査等の融資申込や継続的な利用等に際しての判断のため
④ 適合性の原則等に照らした判断等、融資にかかる妥当性の判断のため
⑤ 与信事実に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等の適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
⑥ 申込人との契約や法律等に基づく権利行使や義務の履行のため
⑦ 市場調査並びに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品のサービスの研究や開発のため
⑧ 各種取引の解約や取引後解消後の事後管理のため
⑨ その他申込人との取引を適切かつ円滑に履行するため

（2）申込人は、銀行が保有する申込人の銀行との過去及び将来を含む全ての取引に関する個人情報を銀行が前項と同様の目的のために利用することに同意します。

第2条　各種ご提案

銀行は、申込人の個人情報を本同意条項第1条に定める利用目的に加え、銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関する提案等の営業活動目的で利用する場合があります。ただし、下記の（1）、（2）を希望されない場合は、事前の拒絶もしくは利用の停止をお申し出いただくことができますので、銀行本支店 へご絡下さい。

（1）ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案
（2）提携会社等の商品やサービスの各種ご提案

◎個人情報の保証会社（株式会社 クレディセゾン）への提供についての同意条項

第1条　銀行と保証会社の間での個人情報の提供

1. 申込人は、当該取引に係る情報を含む申込人に関する下記情報が、株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」という）における本申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることを同意します。

（1）氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
（2）銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
（3）銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における取引情報（過去のものも含む）
（4）延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
（5）銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2. 申込人は、当該取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報が、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より銀行に提供されることを同意します。

ただし、金融商品やサービスの各種ご提案を希望されない場合は、事前の拒絶もしくは利用の停止をお申し出いただくことができますので、銀行本支店・保証会社へご連絡ください。

（1）氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
（2）保証会社での保証審査の結果に関する情報
（3）保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
（4）保証会社における、保証料金額等、保証取引にかかる継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、他の取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報
（5）銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
（6）代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

株式会社 クレディセゾン（保証会社） 御中

第1条（個人情報の収集・保有・利用・委託）

1. 申込者（契約書含む。以下同じ）は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」という）との各種取引（以下「各取引」という）の与信判断及び与信後の管理（代位弁済完了後含む。以下同じ）のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社所定の保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

（1）各取引所定の申込時もしくは各取引において、申込者が申込書に記載し、もしくは保証会社所定の方法により届出た申込者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、その他連絡先情報（Eメールアドレス、SNSアカウントその他インターネット上の絡先を含む。）、職業、勤務先、家族構成、住居状況、取引目的等の事項
（2）各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、決裁口座情報等のご利用状況及び契約の内容に関する情報
（3）各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況、その他客観的事実に基づく情報
（4）申込者が申告した資産、負債、収入等、個人の経済状況に関する情報
（5）申込者の来店、問い合わせ、保証会社との連絡時における申出等により保証会社が知り得た情報（映像・通話情報を含む）
（6）法令等に基づき申込者の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報
（7）各取引の規約等に基づいた保証会社が保証会社が住民票の写し等公的機関が発行する書類を取得した場合には、その際に収集した情報（公式機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、（1）～（3）のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります。）
（8）申込者の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報
（9）インターネット、官報、電話帳等において一般に公開されている情報のうち、保証会社が申込者に関する情報と判断したもの（申込者情報を用いた検索結果、調査結果等を含む）

2. 保証会社が各取引に関する与信、管理、その他の業務の一部又は全部を、保証会社の委託先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、1により収集した個人情報を当該委託先企業に提供し、当該委託先企業が受託の目的に限って利用する場合があります。

なお、与信後の管理業務の一部についての委託先企業は以下のとおりです。

ジェーピーエヌ債権回収㈱

第2条（第1条以外での個人情報の利用）

1. 申込者は、第1条1. に定める利用目的のほか、保証会社が下記の目的のため第1条1.（1）（2）（3）（4）（5）（9）の個人情報を利用することに同意します。

（1）保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他保証会社の事業におけるサービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内、関連するアフターサービス
（2）保証会社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内
（3）保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他保証会社の事業における市場調査、商品開発

※ 保証会社の具体的な事業内容は、保証会社ホームページ（https://www.saisoncard.co.jp）に常時掲載しております。

2. 申込者は、前項（1）（2）の利用について、中止の申出ができます。但し、各取引の規約等に基づき保証会社が送付する請求書等に記載される営業内容及びその同封物は除きます。

第3条（個人信用情報機関への登録・利用）

1. 申込者の支払能力の調査のために、保証会社が加盟する個人信用情報機構（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいい、以下「加盟個人信用情報機関」という）及び加盟個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関（以下「提携個人信用情報機関」という）に照会 し、申込者の個人情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。なお、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に登録されている個人情報は、割賦販売法及び貸金業法等により、支払能力（返済能力）の調査以外の目的で使用してはならないこととされています。
2. 申込者の各取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、3に定めるとおり加盟個人信用情報機関に登録され、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。
3. 加盟個人信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号、登録情報及び登録機関は下記のとおりです。

㈱シー・アイ・シー（CIC）（割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
TEL 0570-666-414　ホームページアドレス　https://www.cic.co.jp
登録情報　氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の希望番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、貸付額、商品名及びその数量/回数/期間、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報
登録期間　（1）本契約に係る申込みをした事実は保証会社が㈱シー・アイ・シーに照会した日から6ヶ月間
（2）本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年以内
（3）債務の支払いを延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年以内

※ ㈱シー・アイ・シー（CIC）の加盟資格、加盟会員企業名等は詳細は、上記同社のホームページをご覧ください。

㈱日本信用情報機構（JICC）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
〒101-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館
TEL 0570-055-955　ホームページアドレス　https://www.jicc.co.jp
登録情報　本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回 数等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）
登録期間　（1）本契約にかかる申込みをした事実は、保証会社が㈱日本信用情報機構に照会した日から6ヶ月以内
（2）本人を特定するための情報は、契約内容に関する情報等が登録されている期間
（3）契約内容及び返済状況に関する情報は、契約継続中及び契約終了5年以内
（4）取引事実に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし債権譲渡の事実に係る情報については、当該事実の発生日から1年以内）

4. 提携個人信用情報機関は、下記のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1－3－1（建物建替えのため、平成28年10月11日から平成32年度まで東京都千代田区丸の内2－5－1に仮移転します。仮移転先から戻る期日については、決定次第、同センターのウェブサイトに掲載されます。）TEL 03-3214-5020　フリーダイヤル 0120-540-558
ホームページアドレス　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

※ 全国銀行個人信用情報センターは、主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関です。

第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 申込者は、保証会社及び加盟個人信用情報機関並びに提携個人信用情報機関に対して、下記のとおり自己に関する申込者の個人情報の開示請求ができます。

（1）保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。
（2）加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に開示を求める場合には、加盟個人信用情報機関にご連絡ください。

2. 万一保証会社の保有する申込者の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、申込者が各取引のお申込みに必要な記載事項（各取引の申込書で申込者が記載すべき事項）の記載をされない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることあります。但し、第2条1.（1）（2）に同意しないことを理由に各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることはありません。

第6条（問い合わせ窓口）

保証会社の保有する申込者の個人情報に関するお問い合わせや、開示・訂正・削除の申出、第2条2の営業目的での利用の中止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の保証会社オペレーションセンターまでお願いします。

〒170-6073　東京都豊島区東池袋3-1-1　サンシャイン60
株式会社 クレディセゾン　信用保証部　オペレーションセンター　TEL 03-5992-3351

第7条（契約の不成立時及び終了後の個人情報の利用）

1. 各取引の契約が不成立の場合にも、その不成立の理由の如何を問わず、当該各取引が不成立となった事実、及び第1条1に基づき保証会社が取得した個人情報は以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されません。

（1）申込者との各取引（新たなお申込みを含む）に関して、保証会社が与信目的でする利用
（2）第3条2に基づく加盟個人信用情報機関への登録

2. 各取引が終了した場合であっても、第1条1に基づき保証会社が取得した個人情報は、前項（1）に定める目的及び開示請求等に必要な範囲で、法令等又は保証会社所定の期間保有し、利用します。
3. 第1項（2）は、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力に関する調査のために利用されます。

第8条（合意管轄裁判所）

申込者と保証会社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合には、訴訟額の多少にかかわらず、申込者の住所地及び保証会社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所とします。

第9条（条件の変更）

本同意条項は保証会社所定の手続きにより変更することができます。

■ 個人情報保護管理者

保証会社では、個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報管理総責任者（コンプライアンス担当役員）を設置しております。